



第2次深谷市公共施設適正配置計画

令和5年3月

深谷市



目 次

1	計画の目的	P1
2	総合管理計画	P1
3	1次計画	P3
4	公共施設再編の必要性	P9
5	1次計画の再編施設一覧	P12
6	2次計画の再編方針	P18
7	再編施設	P19
8	存続とする施設	P23
9	検討施設	P23
10	2次計画の再編方針一覧	P25
■	公共施設適正配置計画一覧	P33

第2次深谷市公共施設適正配置計画

1 計画の目的

本市においては、少子高齢化の進行や人口減社会の到来など社会情勢が大きく変化しており、今後厳しい財政運営が見込まれる中、必要な公共施設等のサービスを持続的に提供することを目的として、深谷市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）及び（第1次）深谷市公共施設適正配置計画（以下「1次計画」という。）を策定し、将来を見据え最適な施設保有量となるよう取り組んできました。

総合管理計画は、平成25（2013）年度から令和34（2052）年度までの40年間の長期的な公共施設全般の方向性を示した計画であり、この計画では、公共施設の総延床面積を40年間で25%削減することを目標としています。

1次計画は、平成25（2013）年度から令和4（2022）年度までの10年間の具体的な方針を示した計画であり、本市においては、この計画に基づき公共施設の再編を推進しているところであります。

公共施設の再編については、市民の皆様のご理解をいただきながら将来世代により良い状況で引き継げるよう推進していきます。なお、存続する施設についても、新たな価値を創出し市民サービスの充実に向けて取り組んでいきます。

総合管理計画及び1次計画の目標

【市の公共施設の総延床面積：約35万㎡】

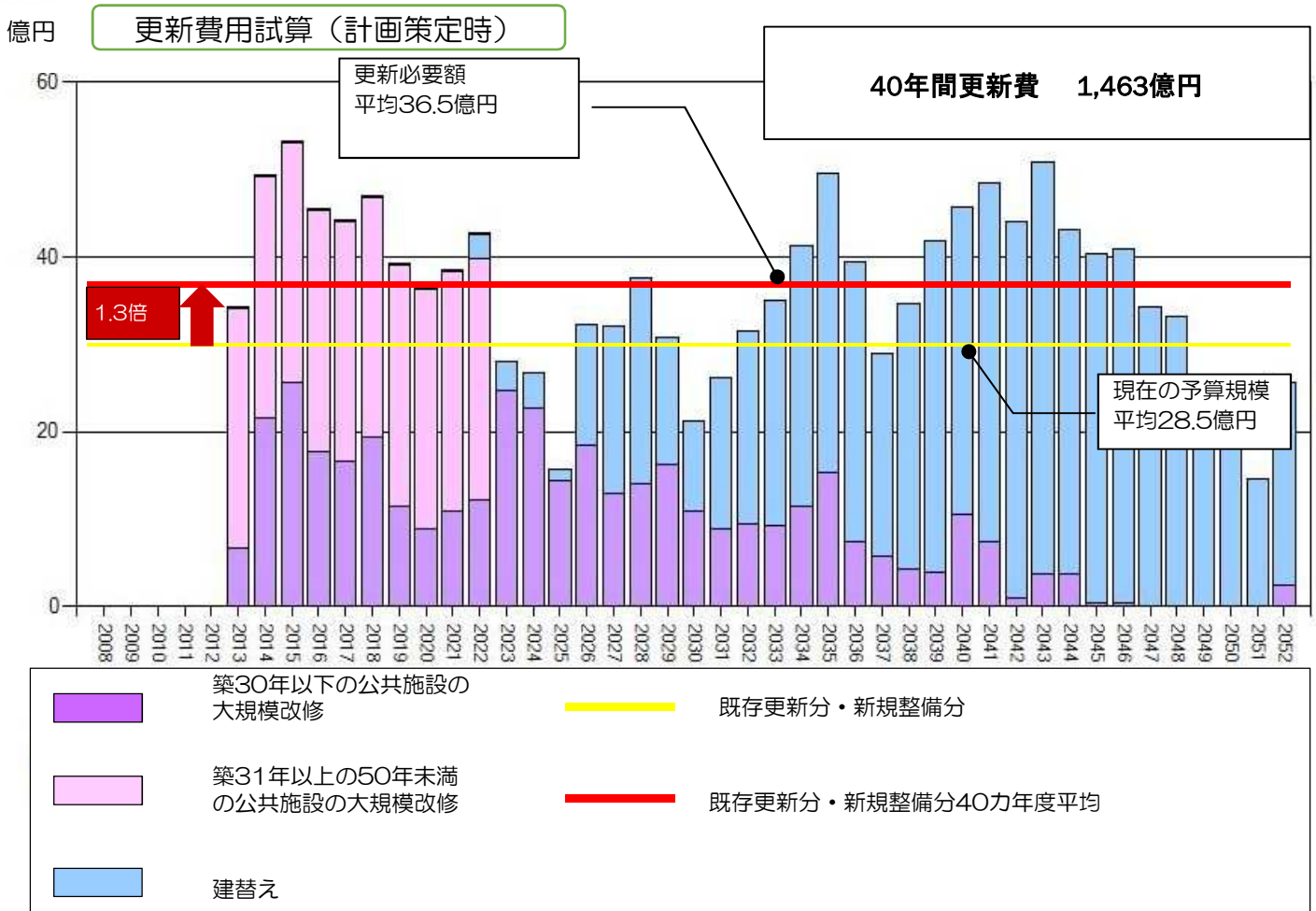
- 総合管理計画の削減目標：総延床面積の約25%
- 1次計画の削減目標：総延床面積の約7%

2 総合管理計画

総合管理計画は、計画期間を平成25（2013）年度から令和34（2052）年度までの40年間とし、インフラを含む公共施設について、将来維持できる施設量を試算し、将来の目標数値を定め、用途別に長期方針を示した計画です。

（1） 公共施設の更新費用

本市の公共施設等の更新費用について、総務省が提供している試算ソフトにより試算すると、公共施設については、2ページに示すように2052年までの40年間にかかる更新費用の総額は約1,463億円で、試算期間における平均費用は年間約36.5億円となります。一方で、現在の予算規模で公共施設の整備に充てることができる平均金額は年間約28.5億円であり、現状の1.3倍の費用がかかる試算となります。



(2) 削減目標

40年間の推計予算
約1,140億円

—

40年間の推計更新費用
約1,463億円

=

不足する更新費用
約▲323億円

○ これを床面積に換算すると、約77,300㎡の削減が必要ということになります。

総延床面積
約350,000㎡

×

不足費用約323億円
更新費用約1,463億円

=

削減が必要な床面積
約77,300㎡

○ 削減が必要な床面積割合から、削減目標を設定します。

削減が必要な床面積 約77,300㎡
総床面積 約350,000㎡

×100÷22.1%



25% (※)

※今後も厳しさを増すであろう財政状況、また土木インフラは統廃合などの手法による圧縮（適正化）は困難であること踏まえ、25%の目標とした。

(3) 公共施設等のマネジメントの基本的な考え方

今後の自治体経営にとって、公共施設等の適正化による財政健全化は喫緊の課題と言えます。全市的な視点に立ち、市民サービスの水準を維持しつつ長期的な公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などにより、公共施設等の適正配置を推進します。

公共施設については、「深谷市公共施設適正配置基本方針」（平成24年11月策定）に定める7つの柱に基づき、適正配置を推進します。

公共施設適正配置基本方針

- ① 施設の仕分け（統廃合）を行う
- ② 多機能化、複合化を図る
- ③ 原則として新たな施設は建設しない
- ④ 既存施設の優先順位付けと計画的な保全による長寿命化
- ⑤ 市民ニーズの変化に対応できる構造の採用
- ⑥ 市民協働・官民連携の推進
- ⑦ 組織横断的部署による一元的な管理

3 1次計画

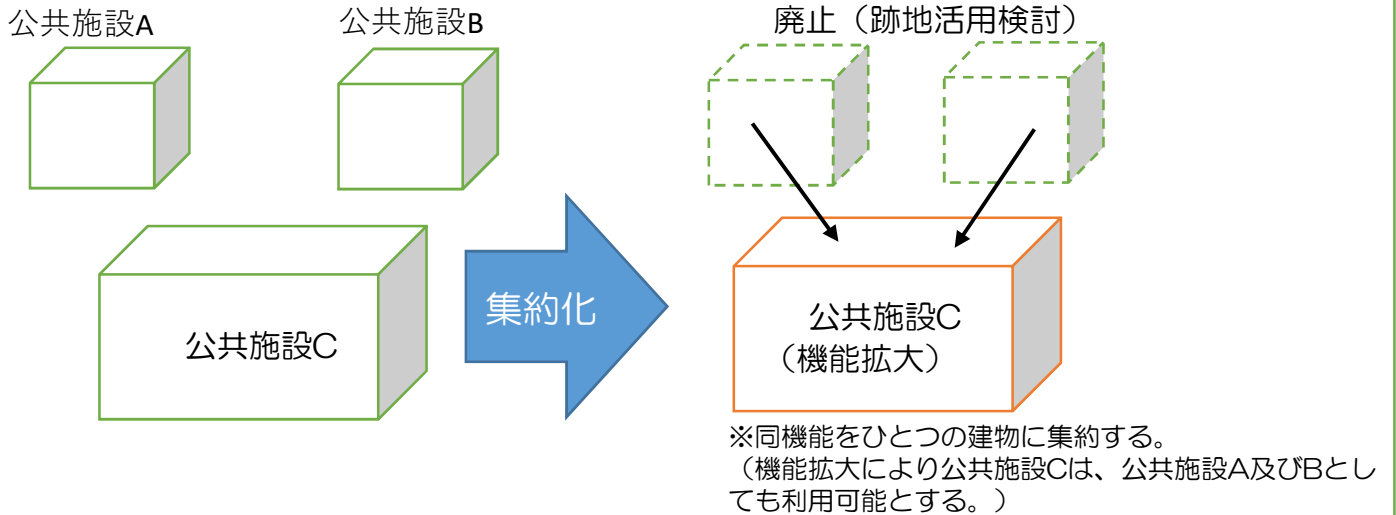
(1) 1次計画の取組

総合管理計画で示した公共施設の長期的な方針に基づき、深谷市公共施設白書作成後の10年間（平成25（2013）年度から令和4（2022）年度まで）に取り組む公共施設の短期方針を施設用途別に定めた計画です。1次計画期間内における公共施設の目標とする削減床面積は、約24,400㎡であり、削減率は、全体の延床面積の約7%です。

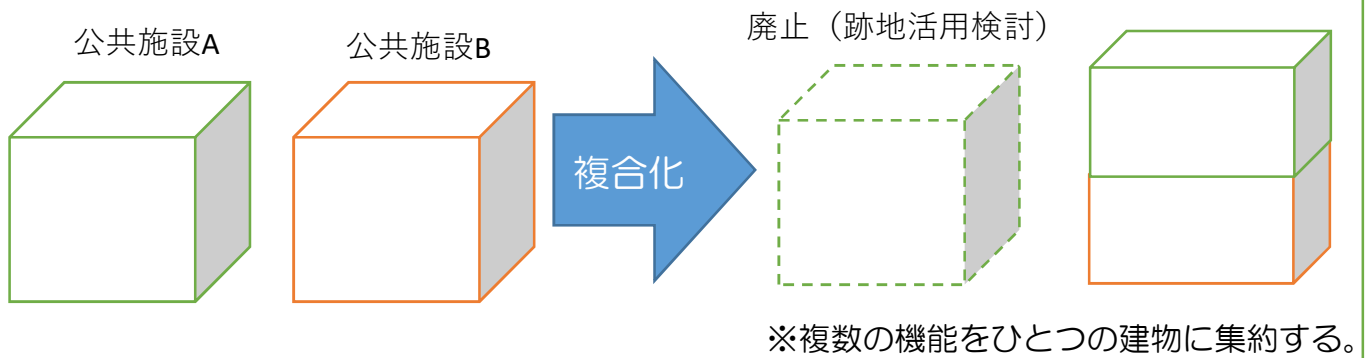
総合管理計画（平成25年度～令和34年度）		財源不足解消に向けた再編の取組
40年間の更新等費用 約1,463億円 (約36.5億円/年)	財源不足額 約320億円 (約8億円/年)	【再編手法】 <ul style="list-style-type: none"> • 廃止 老朽化や稼働率などの理由で廃止すること。 (本郷農業総合センター、岡部多目的センターなど) • 集約化 同機能をひとつの建物に集約すること。 (庁舎、老人福祉センター、保健センターなど) • 複合化 複数の機能をひとつの建物に集約すること。 (花園公民館、岡部公民館など) • 民営化 民間事業者に譲渡し、事業運営を引き継がせること。 (保育所、障害者福祉施設など) • 機能変更 施設の使い方を変更すること。 (花園保健センターなど)
	充当可能財源 約1,140億円 (約28.5億円/年)	

公共施設の再編イメージ

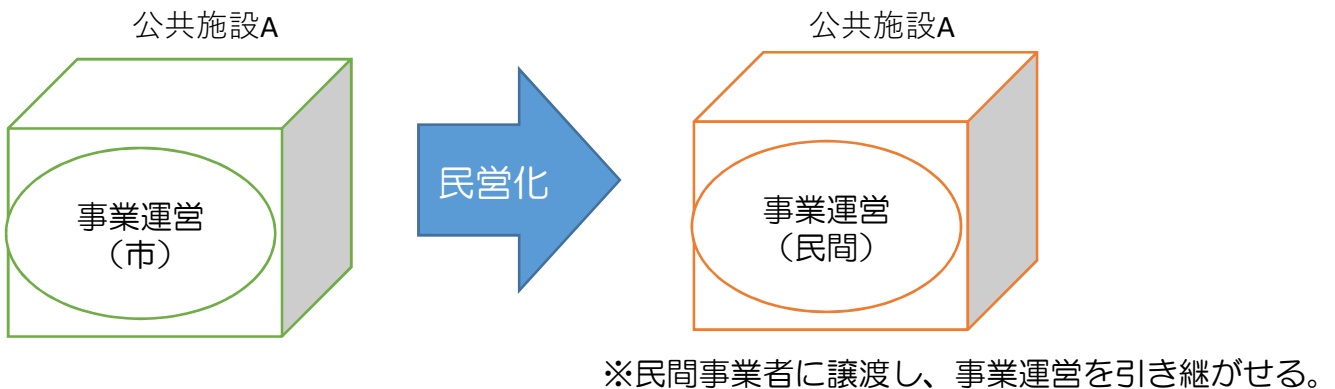
集約化



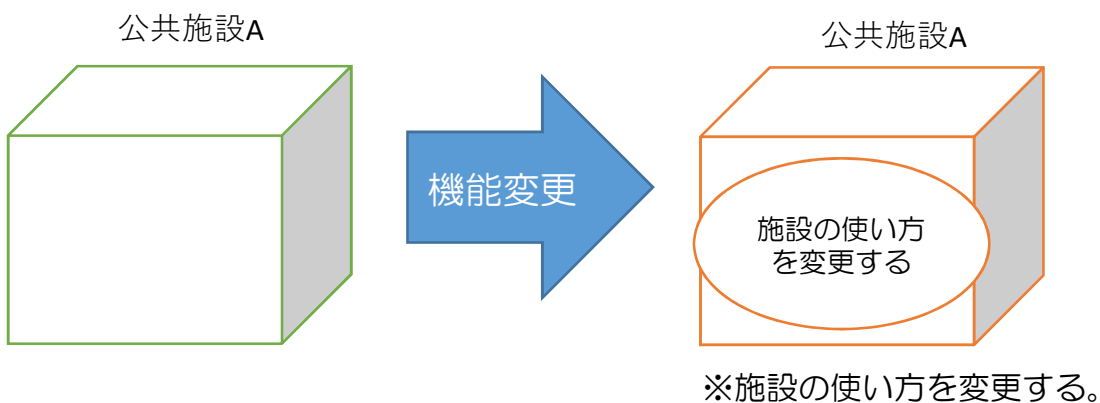
複合化



民営化



機能変更

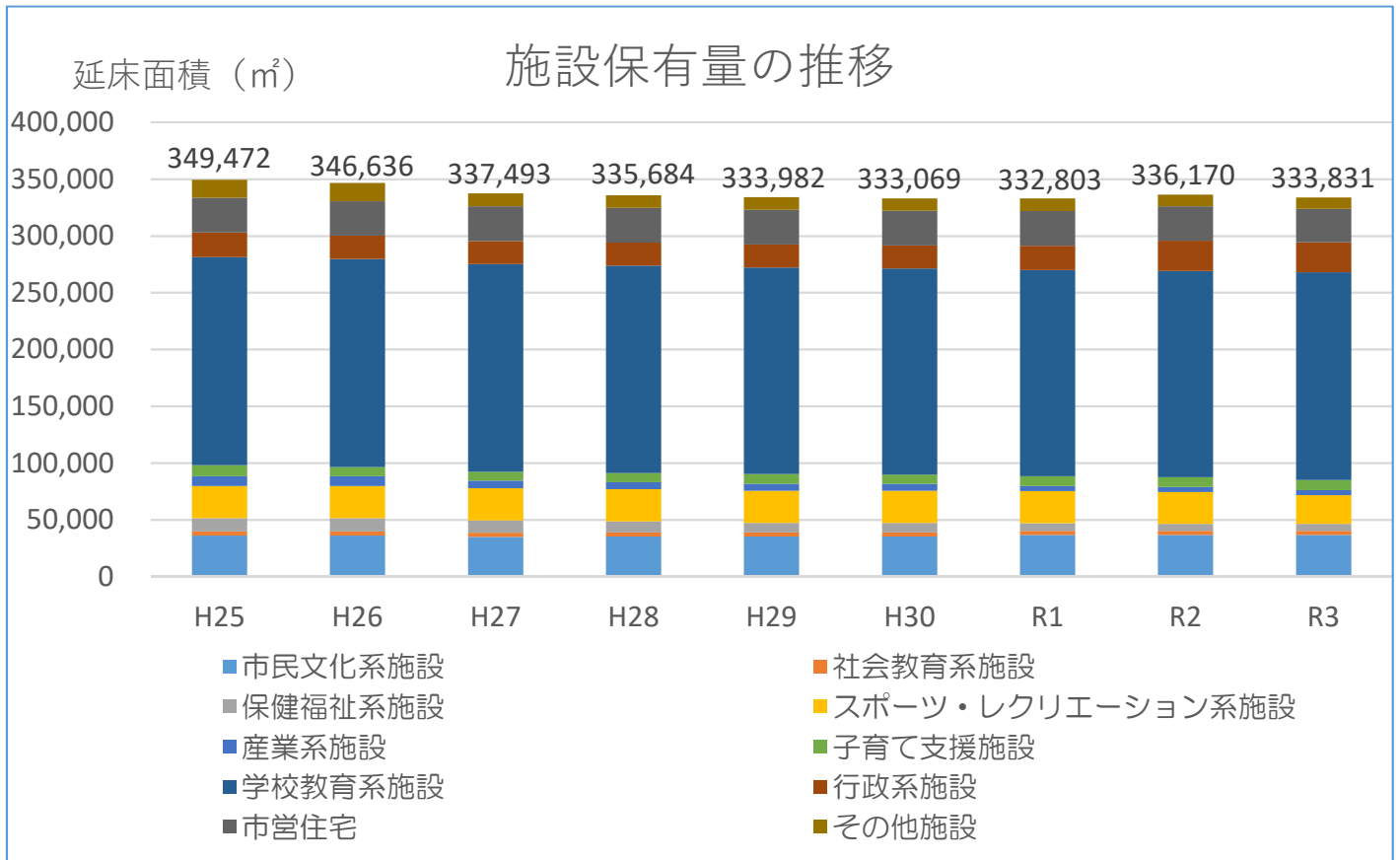


(2) 1次計画の検証 ※令和3年度末までの検証

施設保有量（面積ベース実績）

分類	平成25年度		令和3年度		再編した主な施設
	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	
市民文化系施設	19	36,047	17	36,723	深谷コミュニティセンター（廃止）、岡部公民館（複合化）
社会教育系施設	5	3,674	5	3,570	岡部図書館（複合化）
保健福祉系施設	15	11,790	5	6,038	老人福祉センター、保健センター（集約化）、総合健診センター（民営化）など
スポーツ・レクリエーション系施設	10	28,279	8	25,351	市民体育館、岡部B&G海洋センター（廃止）
産業系施設	11	8,517	8	4,765	岡部多目的センター、本郷農業総合センター、産業会館（廃止）
子育て支援施設（※）	27	9,683	※23	9,094	藤沢保育園、豊里保育園（民営化）
学校教育系施設	44	183,360	40	182,659	幡羅幼稚園、常盤幼稚園、明戸幼稚園（集約化）
行政系施設	15	21,560	11	26,061	本庁舎、市役所 南別館、産業会館分室、教育庁舎（集約化）
市営住宅	11	30,499	10	29,501	天神町住宅（廃止）
その他施設	7	16,063	6	10,069	高品質堆肥製造施設（民間へ無償貸付）
合計	164	349,472	133	333,831	△31施設 △15,641㎡（△4.5%）

※ 子育て支援施設については、令和3年度から第一・第二がある学童保育室の名称が統一されました。



施設保有量の推移 (内訳)

単位：㎡

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市民文化系施設	36,047	36,047	35,049	35,330	35,330	35,330	36,723	36,723	36,723
社会教育系施設	3,674	3,674	3,674	3,674	3,674	3,674	3,570	3,570	3,570
保健福祉系施設	11,790	11,790	10,848	9,604	8,246	8,246	6,796	6,038	6,038
スポーツ・レクリエーション系施設	28,279	28,279	28,279	28,279	28,279	28,279	28,279	28,279	25,351
産業系施設	8,517	8,517	6,568	6,568	6,568	6,568	4,765	4,765	4,765
子育て支援施設	9,683	8,012	7,972	8,073	8,551	8,057	8,679	8,679	9,094
学校教育系施設	183,360	183,360	182,623	182,623	181,836	181,417	181,522	181,522	182,659
行政系施設	21,560	20,395	20,395	19,980	19,980	19,980	20,951	26,061	26,061
市営住宅	30,499	30,499	30,499	30,499	30,464	30,464	30,464	30,464	29,501
その他施設	16,063	16,063	11,586	11,054	11,054	11,054	11,054	10,069	10,069
合計	349,472	346,636	337,493	335,684	333,982	333,069	332,803	336,170	333,831

(3) 進捗状況及び削減効果額

1次計画で設定している公共施設の削減床面積は、約24,400㎡であり、これは、市が所有する公共施設の総延床面積の約7%です。

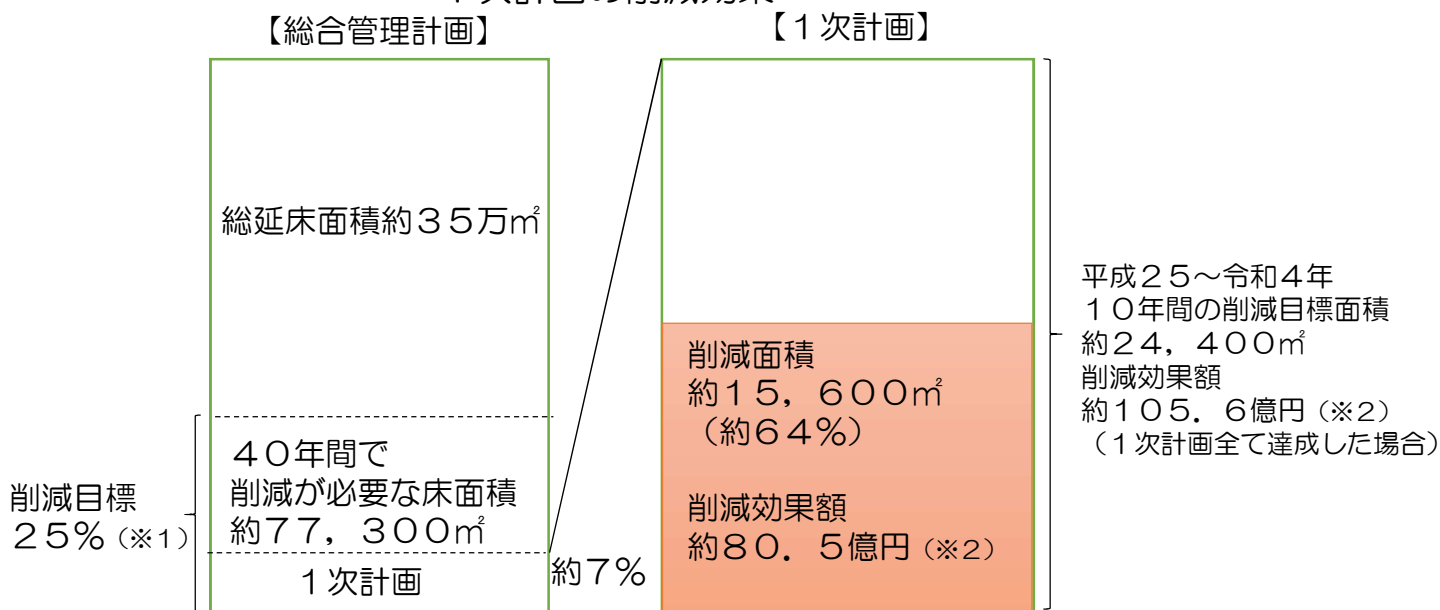
令和3年度末の1次計画の進捗状況は、削減面積約15,600㎡であり、進捗率は、約64%達成している状況にあります。なお、施設全体からの削減率は、約4.5%となります。

一定の条件により、1次計画に基づき公共施設の再編による削減効果額を算出すると、約80.5億円でした。

仮に1次計画の全ての再編が実現したとした場合の削減効果額は、約105.6億円となります。公共施設の再編を図り、将来負担を軽減することで、市民ニーズの高い他のソフト事業へ配分することができます。

なお、1次計画の期間内に施設の再編が未達成である施設については、引き続き進捗状況を把握しながら目標達成に向けて、施設の再編を進めていきます。

1次計画の削減効果



※1 今後も厳しさを増すであろう財政状況、また土木インフラは、統廃合などによる圧縮は困難であることを踏まえ、25%の目標としました。

※2 上図の削減効果額は、施設の再編年度（再編予定年度）から令和34年度（総合管理計画の最終年）までの試算です。

(4) 公共施設適正配置後の跡地活用

1次計画に基づき施設の再編により廃止等となった公共施設については、※財産活用検討フローに基づき活用方法を決定していきます。

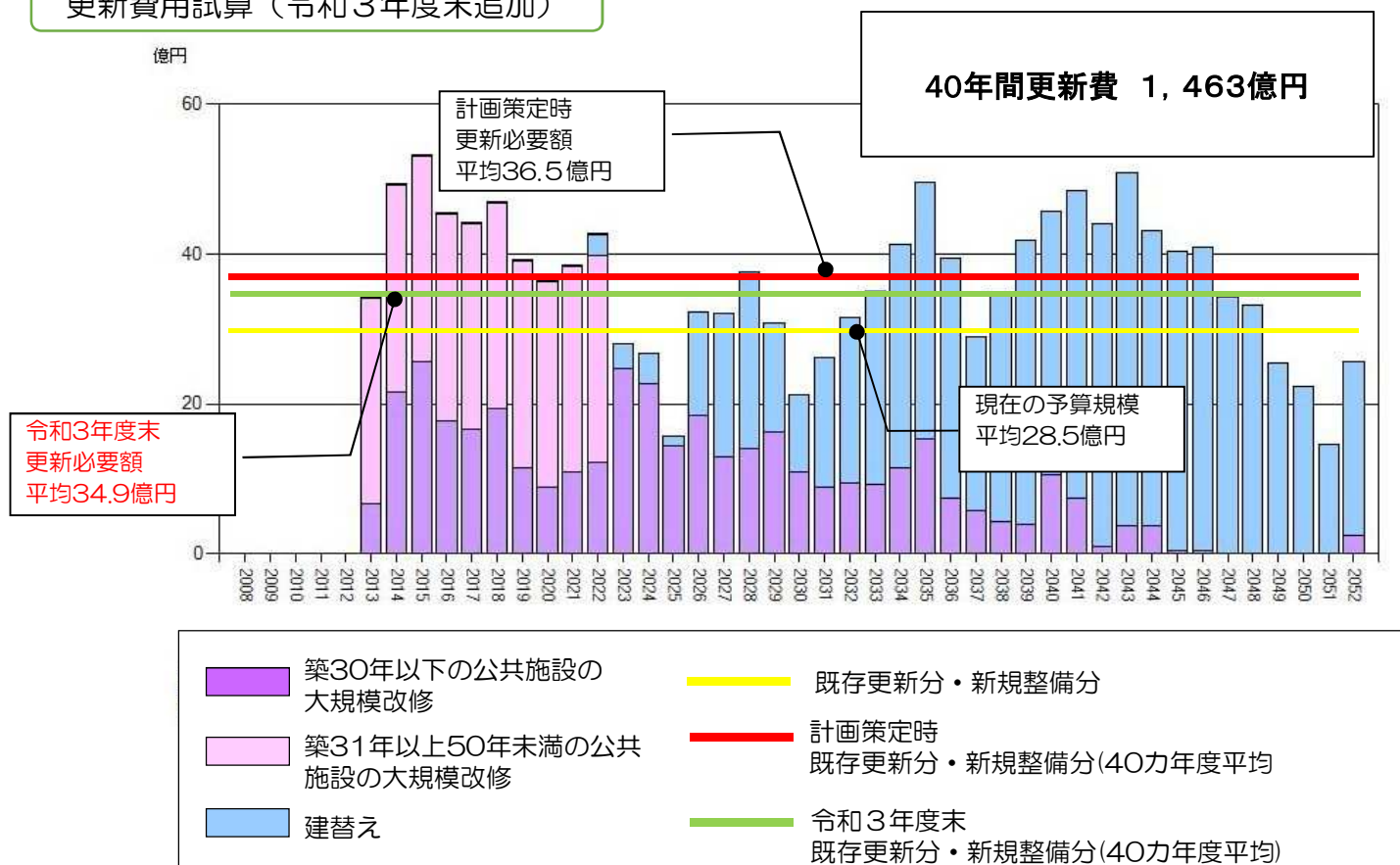
※ 公共施設の再編を推進する観点から跡地活用の検討について、事務の流れを示したものである。

【主な跡地活用実績】

施設名	活用方法		活用用途
	建物	土地	
花園保健センター	有償貸付	有償貸付	保育園運営
豊里幼稚園	解体	有償貸付	民間事業者による事業運営
教育庁舎	無償譲渡	無償貸付	深谷商工会議所の事務所
岡部多目的センター	解体	有償貸付	自治会館建設（予定）
本郷農業総合センター	解体	売却	資材置き場
花園学校給食センター	解体	市が所有	周辺施設の駐車場として活用

平成27年度に策定した時点の更新必要額は、年間約36.5億円で令和3年度末の削減面積から算出した年間の更新必要額は、約34.9億円でした。更新費用は、年間約1.6億円の削減となりました。しかし、総合管理計画策定時の予算規模と比較すると、更に年間約6.4億円の削減が必要となります。

更新費用試算（令和3年度末追加）

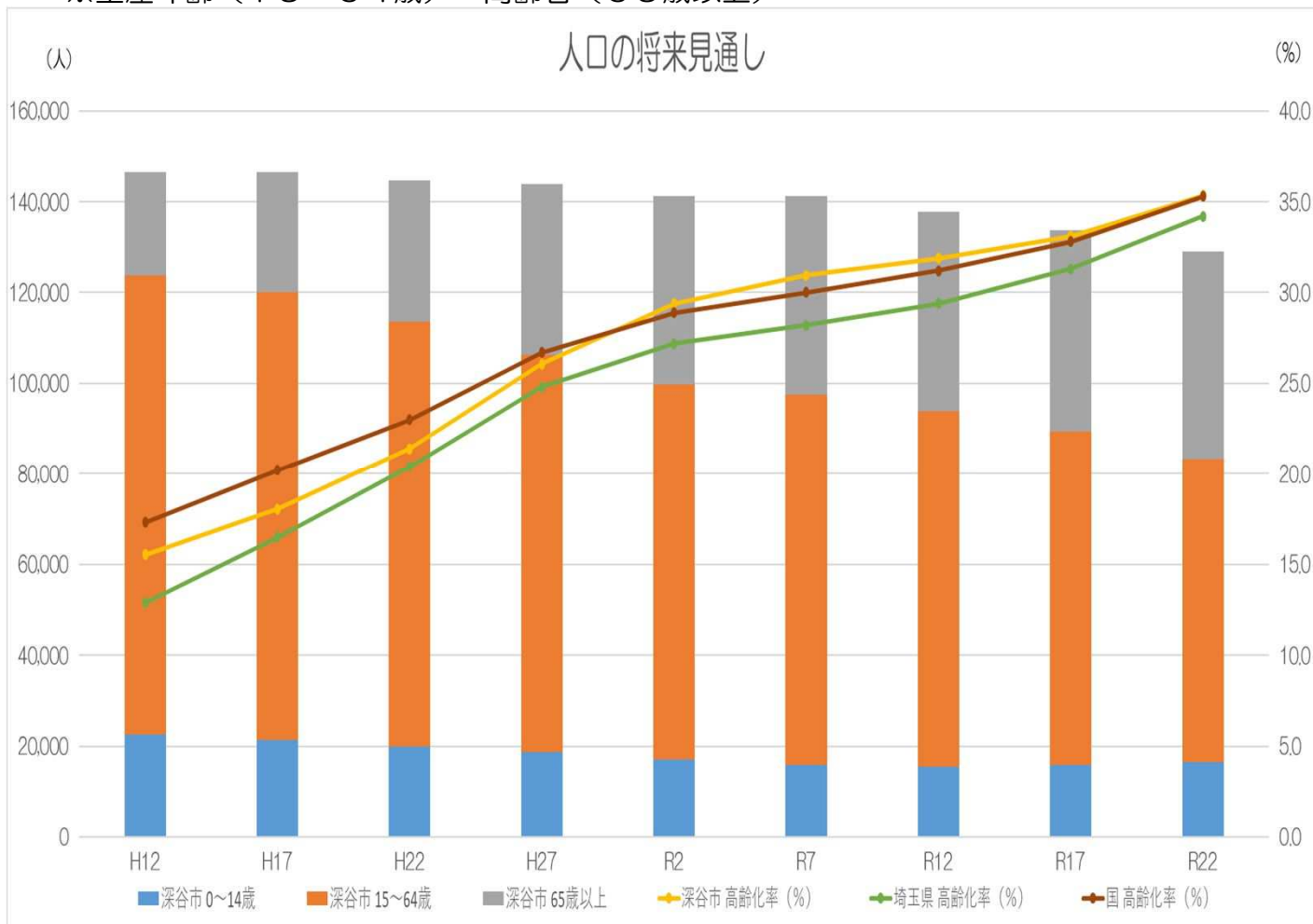


4 公共施設再編の必要性

(1) 人口見通し

深谷市の総人口は、平成12年は146,562人ですが、令和22年では128,960人と17,602人の減少となる見込みです。深谷市の高齢化率は、令和2年の段階で国、埼玉県の平均を超えています。また、高齢者を支える生産年齢人口は、令和2年の時点で2.0人ですが令和22年では、1.5人で支えていく見込みです。

※生産年齢（15～64歳） 高齢者（65歳以上）



単位：人

	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	
深谷市	0～14歳	22,601	21,236	19,950	18,610	17,079	15,845	15,464	16,506	
	15～64歳	101,200	98,812	93,710	87,706	82,667	81,606	78,368	66,862	
	65歳以上	22,761	26,413	30,958	37,495	41,522	43,695	43,955	45,592	
	合計	146,562	146,461	144,618	143,811	141,268	141,146	137,787	133,687	128,960
	高齢化率 (%)	15.5	18.0	21.4	26.1	29.4	31.0	31.9	33.1	35.4
埼玉県	※1人当たり	4.4	3.7	3.0	2.3	2.0	1.9	1.8	1.7	1.5
	高齢化率 (%)	12.9	16.5	20.4	24.8	27.2	28.2	29.4	31.3	34.2
国	※1人当たり	5.6	4.2	3.3	2.5	2.2	2.1	2.0	1.9	1.6
	高齢化率 (%)	17.3	20.2	23.0	26.7	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3
	※1人当たり	3.9	3.3	2.8	2.3	2.0	1.9	1.8	1.7	1.5

※65歳以上を15～64歳人口で担う割合

※深谷市 出典：深谷市人口ビジョン

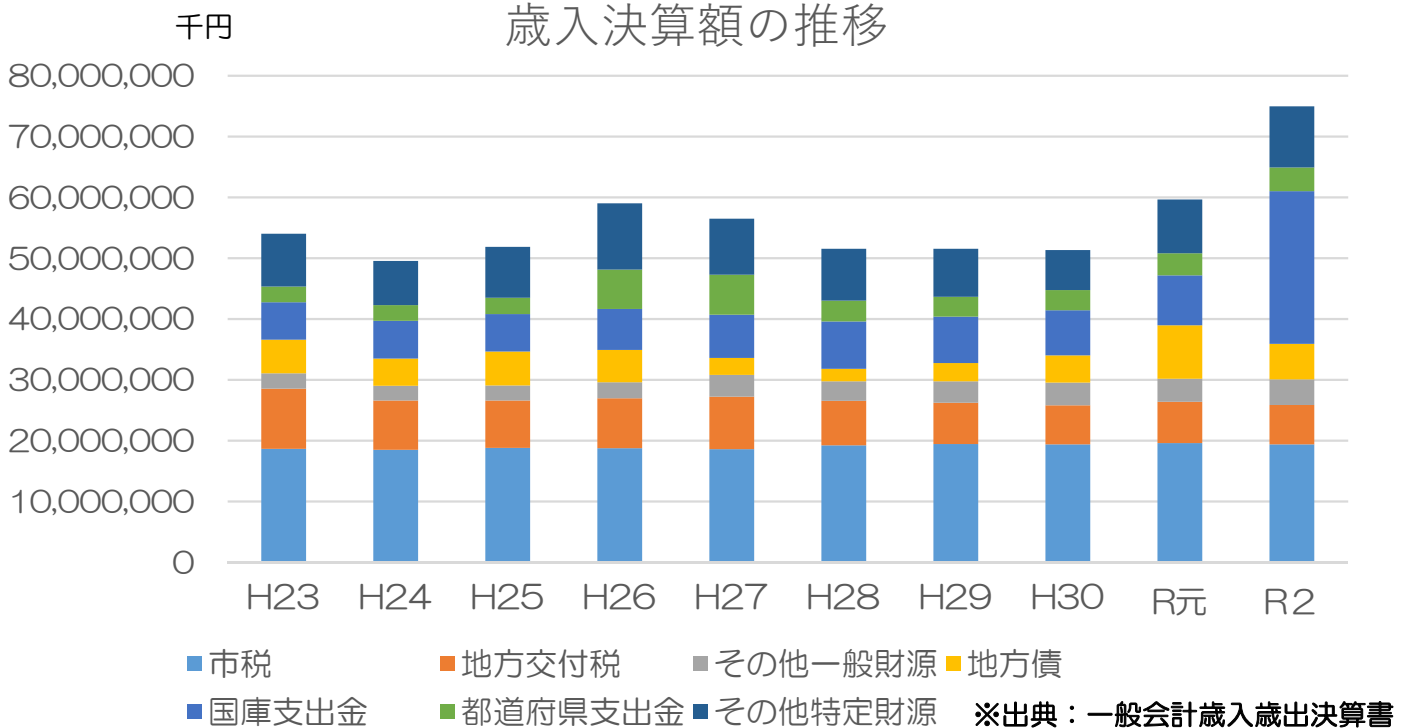
埼玉県 出典：第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略

国 出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

(2) 財政状況

○歳入決算

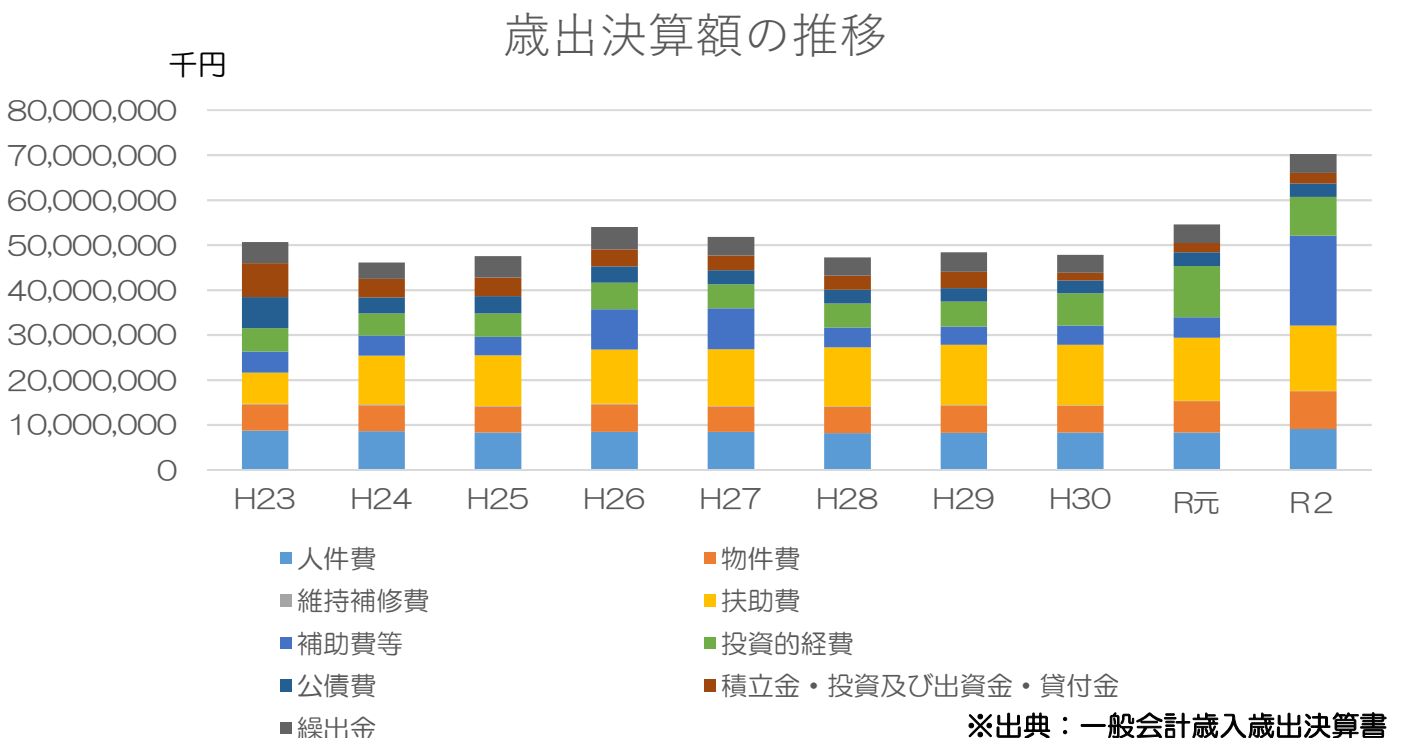
市税収入は、平成23年度の約186億円に対し、令和2年度では約194億円と増加していますが、生産年齢人口の15歳から64歳の人口は減少していくので、1人当たりの所得額が増えない限り、市税収入は減少していくと考えられます（令和2年度の歳入の伸びは、新型コロナウイルス感染症対応にかかる歳入の増である。）。



○歳出決算

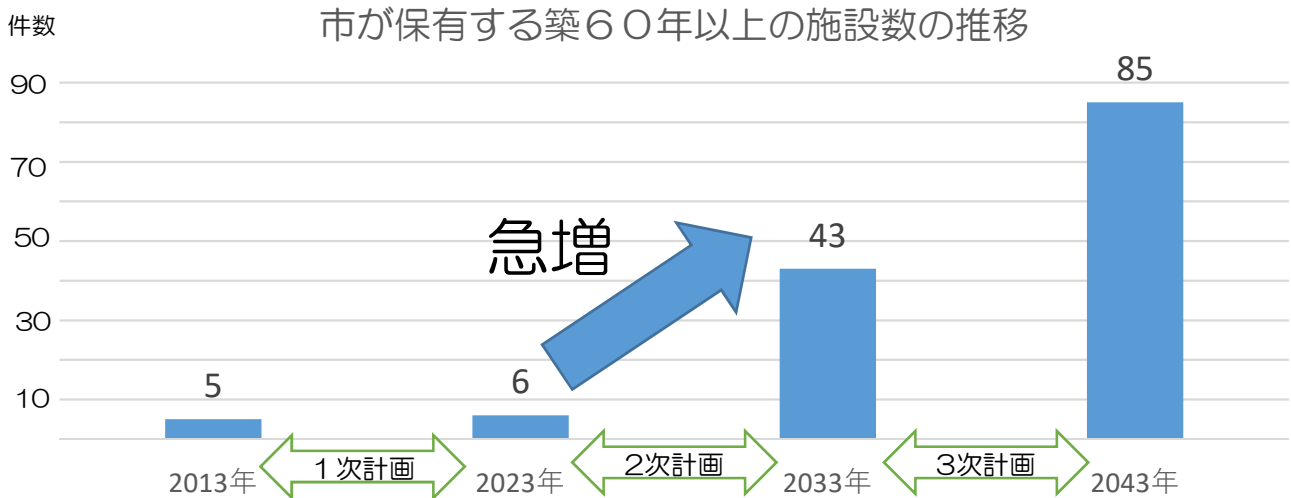
平成23年度から令和2年度の10年間の決算額は、概ね500億円で推移しており、その年の投資的経費や補助費等で増減している状況です（令和2年度の歳出の伸びは、新型コロナウイルス感染症対応にかかる歳出の増である。）。なお、扶助費は毎年右肩上がり増加しており、高齢化人口の増加に比例している状況です。

また、地方債残高は増加しており、義務的経費である人件費・扶助費・公債費のうち、扶助費・公債費は増加傾向にあり、財政状況は厳しさを増していくことが予想されます。

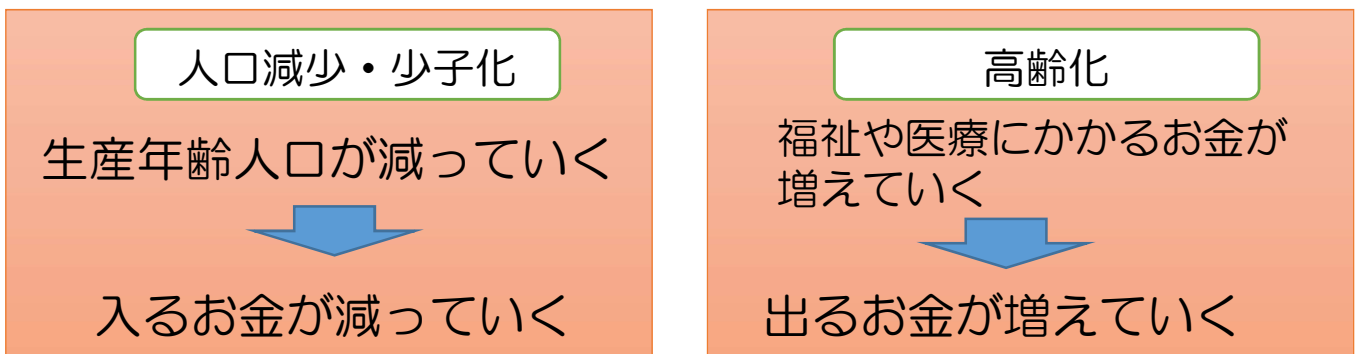


○市が保有する築60年以上の施設数の推移

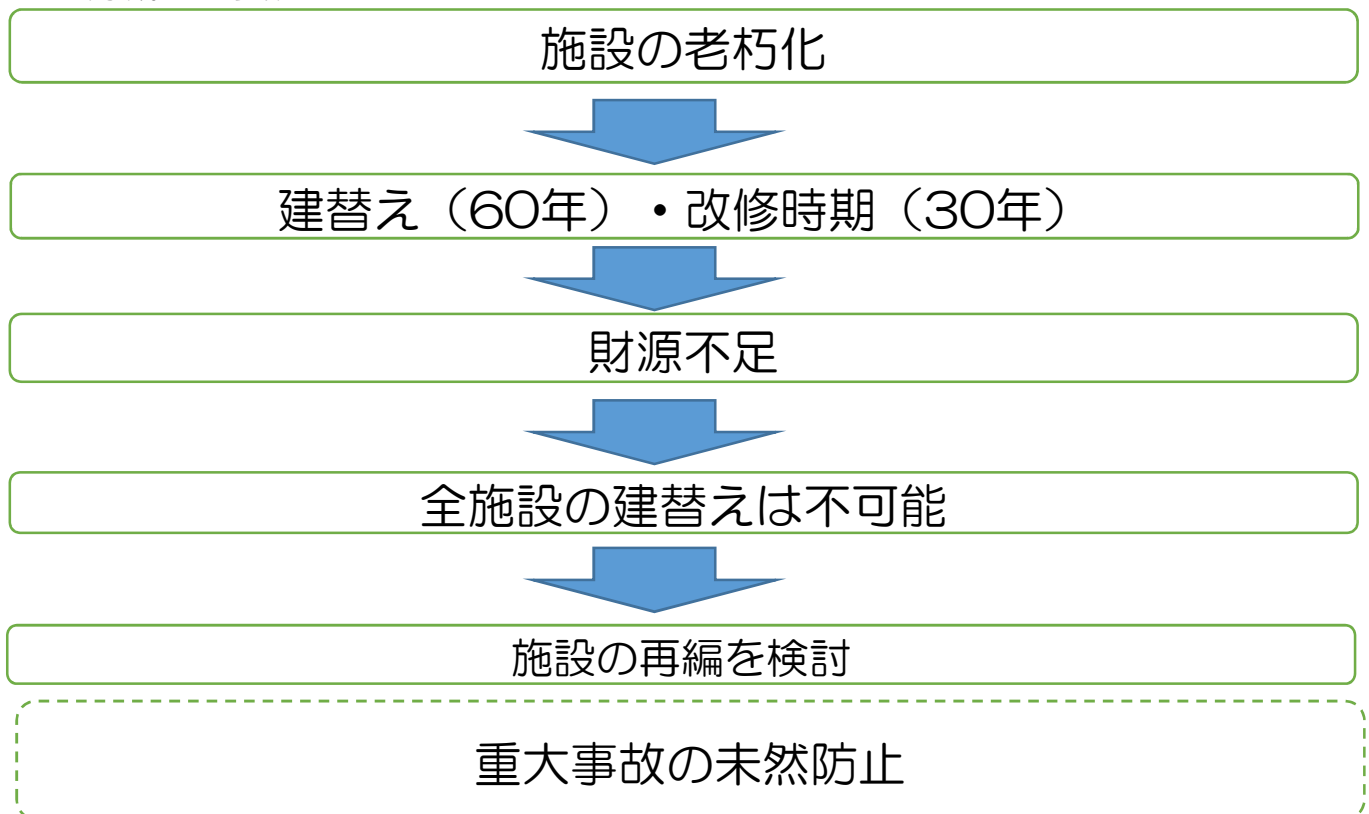
本市の施設の多くは、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備されています。一般的には、鉄筋コンクリート造の建物の場合、築30年程度が経つと大規模改修が、築60年程度が経つと建替えが必要となるといわれていることから、昭和40年代から昭和50年代に整備された施設の大規模改修・建替えの大きな波が訪れることが見込まれます。



●きびしい財務状況



●再編の必要性



5 1次計画の再編施設一覧（平成25年度から令和4年度まで）

(1) 市民文化系施設

※ 「深谷市公共施設白書」の施設No.を使用している。

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
1	深谷コミュニティセンター	廃止	機能変更	達成済	本施設の機能は、廃止し、隣接する保健センターの機能を強化した。
13	旧岡部公民館	複合化	建替	達成済	岡部生涯学習センター・岡部公民館を建設し岡部総合支所、岡部図書館などの機能を集約し複合化を図った。
14	川本公民館	複合化	建替	未達成	令和5年度に完成予定の川本複合施設の建設に併せて、もくせい館、川本公民館、川本総合支所、川本図書館などの機能を集約し複合化を図る。
18	男女共同参画推進センター(Lフォルテ)	存続→ 廃止	存続→ 機能変更	存続→ 廃止	男女共同参画推進センター(Lフォルテ)は、令和4年度に廃止し、貸館機能は、上柴公民館へ引き継いだ。
19	市民サービスセンター (ギャラリー)	廃止	機能変更	未達成	駅という好立地条件を活かし、更なる利用向上を目指して、機能変更を検討する。

(2) 社会教育系施設

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
21	旧岡部図書館	複合化	廃止	達成済	岡部生涯学習センター・岡部公民館の建設に併せて図書館機能の複合化を図った。
22	川本図書館	複合化	機能変更	未達成	令和5年度に完成予定の川本複合施設の建設に併せて図書館機能を複合化する。

1次計画の再編施設一覧（平成25年度から令和4年度まで）

(3) 保健福祉系施設

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
25	老人福祉センター仙元荘	集約化	廃止	達成済	老人福祉センターは市内2カ所に機能を集約し、本施設は廃止した。
27	老人福祉センター岡部荘	集約化	廃止	達成済	老人福祉センターは市内2カ所に機能を集約し、本施設は廃止した。
28	老人福祉センター花園荘	集約化	廃止	達成済	老人福祉センターは市内2カ所に機能を集約し、本施設は廃止した。
31	老人ホーム松寿園	廃止	廃止	達成済	
32	たんぼぼ作業所	民営化	民営化	達成済	
33	つくしの家	民営化	民営化	達成済	
35	岡部保健センター	集約化	廃止	達成済	深谷保健センターへ機能を集約し、本施設は廃止した。
36	川本保健センター	集約化	機能変更	達成済	深谷保健センターへ機能を集約し、機移転後の建物活用については引き続き検討する。
37	花園保健センター	集約化	機能変更	達成済	深谷保健センターへ機能を集約し、機移転後の建物については民間保育園として活用した。
38	総合健診センター	民営化	廃止	達成済	医師会が建設したメディカルセンターへ機能を移転した。

(4) スポーツ・レクリエーション系施設

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
41	市民体育館	廃止	廃止	達成済	施設の老朽化のため廃止した。
42	岡部B&G海洋センター	存続→ 廃止	存続→ 廃止	存続→ 廃止	施設の老朽化のため廃止した。
46	仙元山公園遊園地 (わんぱくランド)	存続	廃止	未達成	わんぱくランドは、2次計画で機能面と建物面を併せて再編を進めていく

1次計画の再編施設一覧（平成25年度から令和4年度まで）

(5) 産業系施設

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
70	岡部多目的センター	廃止	廃止	達成済	岡部生涯学習センター・岡部公民館の建設に併せて廃止した。
71	本郷農業総合センター	廃止	廃止	達成済	岡部生涯学習センター・岡部公民館の建設に併せて廃止した。
72	川本農民センター	廃止	廃止	未達成	令和5年度に完成予定の川本複合施設の建設に併せて、廃止する。
73	川本農村婦人の家	廃止	廃止	未達成	令和5年度に完成予定の川本複合施設の建設に併せて、廃止する。
76	産業会館	廃止	廃止	達成済	耐震性が著しく不足しているため、廃止した。
77	岡部ふるさと物産センター	民営化	民営化	未達成	現在の指定管理者又は使用者による民営化を検討する。
78	花園地域物産館アルエット	民営化	民営化	未達成	現在の指定管理者又は使用者による民営化を検討する。
79	深谷市物産館	民営化	民営化	未達成	現在の指定管理者又は使用者による民営化を検討する。
80	川本農産物直売所	民営化	民営化	未達成	現在の指定管理者又は使用者による民営化を検討する。

(6) 子育て支援施設

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
81	藤沢保育園	民営化	民営化	達成済	
83	八基保育園	民営化	廃止	達成済	
84	豊里保育園	民営化	民営化	達成済	

1次計画の再編施設一覧（平成25年度から令和4年度まで）

(7) 学校教育系施設

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
107	深谷幼稚園	集約化	統廃合	未達成	令和8年度から集約化（方針決定済）
108	深谷西幼稚園	集約化	統廃合	未達成	令和8年度から集約化（方針決定済）
109	桜ヶ丘幼稚園	集約化	統廃合	未達成	少子化に伴う就学前児童の更なる減少が見込まれ、保育ニーズの多様化などから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。
110	藤沢幼稚園	集約化	機能変更	未達成	令和8年度から集約化（方針決定済）
111	上柴西幼稚園	集約化	統廃合	未達成	少子化に伴う就学前児童の更なる減少が見込まれ、保育ニーズの多様化などから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。
112	幡羅幼稚園	集約化	統廃合	達成済	深谷東幼稚園建設に併せて集約化した。
113	常盤幼稚園	集約化	機能変更	達成済	深谷東幼稚園建設に併せて集約化し、施設は、学童保育室として活用した。
114	明戸幼稚園	集約化	統廃合	達成済	深谷東幼稚園建設に併せて集約化した。
115	大寄幼稚園	複合化	廃止	達成済	再編方針に基づき廃止した。
116	豊里幼稚園	複合化	廃止	達成済	再編方針に基づき廃止した。
118	花園幼稚園	存続→ 集約化	存続→ 廃止	存続→ 廃止	令和8年度から集約化（方針決定済）
149	岡部学校給食センター （岡部中学校給食場）	存続	建替	達成済	本施設は、廃止し岡部中学校敷地内に学校給食場を建設した。
150	花園学校給食センター （花園小学校給食場）	存続	存続→ 建替	達成済	本施設は、廃止し花園小学校敷地内に学校給食場を建設した。

1次計画の再編施設一覧（平成25年度から令和4年度まで）

(8) 行政系施設

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
151	旧市役所 本庁舎	存続	建替	達成済	耐震性が不足しており、また老朽化も進んでいることから、分散している外部庁舎の集約を図りながら新庁舎を建設した。
152	市役所 南別館	集約化	廃止	達成済	旧耐震基準の建物であり、施設の老朽化が進んでいることから、新庁舎建設に併せて集約化した。
153	市役所 第二庁舎	廃止	廃止	達成済	本施設は、市の中心に位置しているため跡地活用は、公募型プロポーザル方式により売却した。
154	産業会館分室	集約化	廃止	達成済	耐震性が著しく不足しているため、廃止した。
155	教育庁舎	集約化	廃止	達成済	耐震性が不足しており、また老朽化も進んでいることから、新庁舎の建設に併せて集約化した。 建物は、深谷商工会議所へ無償譲渡し活用した。
156	旧岡部総合支所	複合化	廃止	達成済	耐震性が不足しており、また老朽化も進んでいることから、岡部生涯学習センター・岡部公民館の建設に併せて複合化した。
157	川本総合支所	複合化	廃止	未達成	耐震性が不足しており、また老朽化も進んでいることから、令和5年度に完成予定の川本複合施設建設に併せて複合化を図る。

1次計画の再編施設一覧（平成25年度から令和4年度まで）

(9) 市営住宅

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
167	原郷住宅	廃止	廃止	未達成	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから現建物は、廃止とする。 市営住宅政策空き家住替え制度に基づき住替えを推進している。
168	天神町住宅	廃止	廃止	達成済	
169	薬師堂住宅	廃止	廃止	未達成	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから現建物は、廃止とする。 市営住宅政策空き家住替え制度に基づき住替えを推進している。
170	桃園住宅	廃止	廃止	未達成	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから現建物は、廃止とする。 市営住宅政策空き家住替え制度に基づき住替えを推進している。
171	見晴町住宅	廃止	廃止	未達成	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから現建物は、廃止とする。 市営住宅政策空き家住替え制度に基づき住替えを推進している。
172	錦町住宅	廃止	廃止	未達成	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから現建物は、廃止とする。 市営住宅政策空き家住替え制度に基づき住替えを推進している。

(10) その他の施設

No.	施設名称	再編方針		進捗状況等（令和3年度末）	
		機能面	建物面		
179	衛生センター	存続	建替	達成済	
181	高品質堆肥製造施設	民営化	存続	達成済	民間事業者へ無償貸付けしている。

6 2次計画の再編方針

計画期間

2次計画の期間は、令和5（2023）年度から令和14（2032）年度までの10年間とします。

再編方針

公共施設の在り方については、安全・安心な市民サービスの提供を維持しつつ、今後厳しい財政運営が見込まれる中、公共施設における再編を推進していく上で、公共施設適正配置基本方針（平成24年11月策定）に基づき老朽化・稼働率・配置状況などを考慮し、全市的な視点で再編を進めていきます。

再編の考え方については、「施設ありき」でなく、施設の「機能」を重視し、機能拡充しつつ、「施設」を削減していく発想で再編を推進していきます。再編の対象とする施設（以下「再編施設」という。）は、施設規模が比較的小さく、老朽化や稼働率、近隣に機能が類似する施設（機能の集約化が可能）があることなどを勘案し検討します。更に類似した機能を有する施設を統合的に捉え、分野の異なる施設についても、機能面（施設の使い方）から複合化等のメリットを検討し、施設の効率的利用を図ります。

また、施設の用途や目的、実情に応じて、地域に管理・運営を任せることや、状況に応じて無償譲渡なども検討します。更に積極的な指定管理者制度の導入や、※PPPやPFIなどの民間活力の導入により、より効果的、効率的な管理・運営を推進していきます。

再編施設

再編施設は、機能面を重視し検討しました。廃止する施設の建物面については、耐震性を満たしているなど活用可能な建物については、活用前提で検討し、老朽化・耐震性を満たしていない建物については、安全性を考慮し原則、除却（建物を解体）とします。跡地活用については、個別施設ごとに地域性や公的需要などを鑑み具体的な活用方法（売却、譲渡、貸付、民営化等）について、財産活用検討フローに基づき決定していきます。

※ PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームである。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。

※ PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法である。

7 再編施設

(1) 機能面：集約化 建物面：廃止等

公民館の機能拡大や他の施設により代替可能となる施設又は、全市的な視点、公平性の観点などの理由から機能面の集約化を図ります。

・公民館の機能拡大により利用者の幅が広がるため、代替可能であることから集約化する施設
<施設名>

上柴コミュニティセンター、くれよんかん、世代間交流センターはたらふれあい館、掃部寮

・他の施設により代替可能であるため集約化する施設

<施設名>

川本農業者トレーニングセンター、花園農業者トレーニングセンター、わんぱくランド、川本サングリーンパーク、川本農業総合地域施設

【削減効果】

更新費用 約 57,200,000円/年
維持管理費 約 87,700,000円/年
合計 約144,900,000円/年

【削減面積】

約5,500㎡

(2) 機能面：複合化 建物面：廃止又は機能変更

利便性の向上や効率的な施設の運営管理のため、複数の機能をひとつの建物に集約します。

<施設名>

花園こども情報交流図書館（アクロス）

【削減効果】

更新費用 約5,200,000円/年
維持管理費 約1,700,000円/年
合計 約6,900,000円/年

【削減面積】

約500㎡

※ 削減効果額は、施設の再編年度から令和34年度（総合管理計画の最終年）までの試算です。

主な1次計画の実績

①岡部生涯学習センター・岡部公民館を建設し、複合化した施設

旧岡部公民館、旧岡部総合支所、旧岡部図書館・・・4,267㎡

削減効果額 約24.5億円(A)

②岡部生涯学習センター・岡部公民館を建設し、集約化（代替可能）した施設

本郷農業総合センター、岡部多目的センター、岡部B&G海洋センター・・・2,906㎡

削減効果額 約11.9億円(B)

削減効果額計 (A)+(B)約36.4億円(C)

③岡部生涯学習センター・岡部公民館の建設費及び維持管理費・・・3,127㎡ 約12.8億円(D)

岡部生涯学習センター・岡部公民館を建設し、複合化・集約化の削減効果額

(C)-((D)約23.6億円 削減面積 約4,000㎡

(3) 機能面：廃止 建物面：廃止

施設の著しい老朽化の進行や稼働率が著しく低いため廃止します。

<施設名>

花園就業改善センター

【削減効果】

更新費用 約 5,500,000円/年
維持管理費 約 4,700,000円/年
合計 約10,200,000円/年

【削減面積】

約530㎡

主な1次計画の実績

市役所第二庁舎、産業会館、天神町住宅、市民体育館等

削減効果額 約22.7億円 削減面積 約5,390㎡

(4) 機能面：民営化又は廃止 建物面：民営化又は廃止

民間事業者に機能を引継ぎ、より効果的なサービス提供を図れる施設については、民営化を検討します。民営化が困難な場合は、廃止又は譲渡を検討します。

<施設名>

明戸保育園、川本保育園（令和5年度民営化決定）
ふかや緑の王国、花植木公設地方卸売市場

【削減効果】

更新費用 約 68,000,000円/年
維持管理費 約102,600,000円/年
合計 約170,600,000円/年

【削減面積】

約6,500㎡

主な1次計画の実績

保育所、障害者福祉施設等の民営化

削減効果額 約46億円 削減面積 約4,400㎡

2次計画の削減効果額（年）

再編施設・・・15施設

更新費用 約135,900,000円/年
維持管理費 約196,700,000円/年
合計 約332,600,000円/年

【削減面積】

約13,000㎡

削減目標

今後、少子高齢化の更なる進展により、市税等の自主財源の減少、扶助費の増大など厳しい財政状況が予測される中、将来を見据えた持続可能な行財政運営を実践していくため、適正配置計画の削減目標は、1次計画及び2次計画あわせて

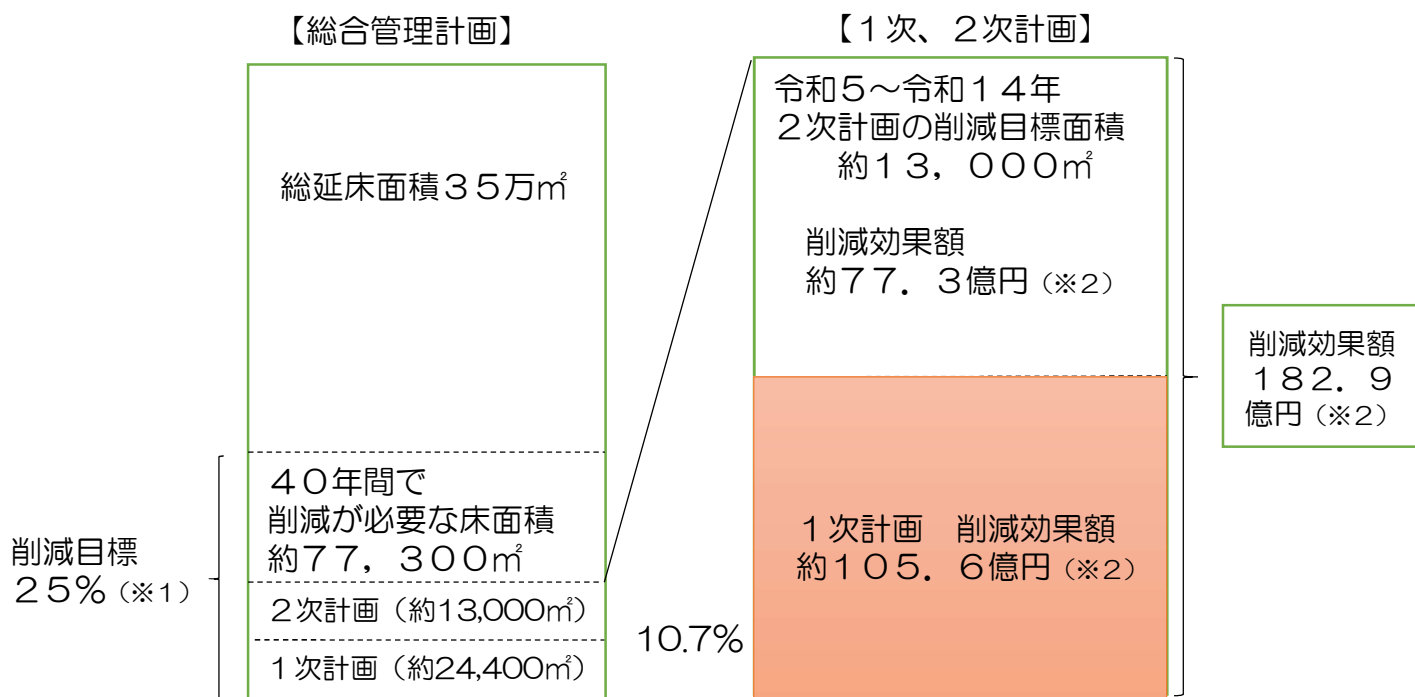
約10.7%（削減面積約37,400㎡）を目指していきます。

(5) 2次計画達成までの施設保有量の推移

分類	平成25年度		令和3年度末		1次計画達成		2次計画達成	
	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	19	36,047	17	36,723	16	38,324	14	37,691
社会教育系施設	5	3,674	5	3,570	5	3,100	5	2,601
保健福祉系施設	15	11,790	5	6,038	5	4,530	4	4,224
スポーツ・レクリエーション系施設	10	28,279	8	25,351	8	25,351	3	21,375
産業系施設	11	8,517	8	4,765	2	1,087	0	0
子育て支援施設	27	9,683	23	9,094	23	9,094	21	6,856
学校教育系施設	44	183,360	40	182,659	36	181,953	36	181,953
行政系施設	15	21,560	11	26,061	11	23,846	11	23,846
市営住宅	11	30,499	10	29,501	5	26,510	5	26,510
その他施設	7	16,063	6	10,069	6	10,069	4	5,804
合計	164	349,472	133	333,831	117	323,864	103	310,860

- ※ 川本複合施設の各機能の面積は、現在不明のため、市民文化系施設で計上している。
- ※ 複合化で機能が残る施設は、件数を減としていない。
- ※ 幼稚園・こども館複合施設は、計上していない。

(6) 1次計画及び2次計画を全て達成した場合の削減効果額

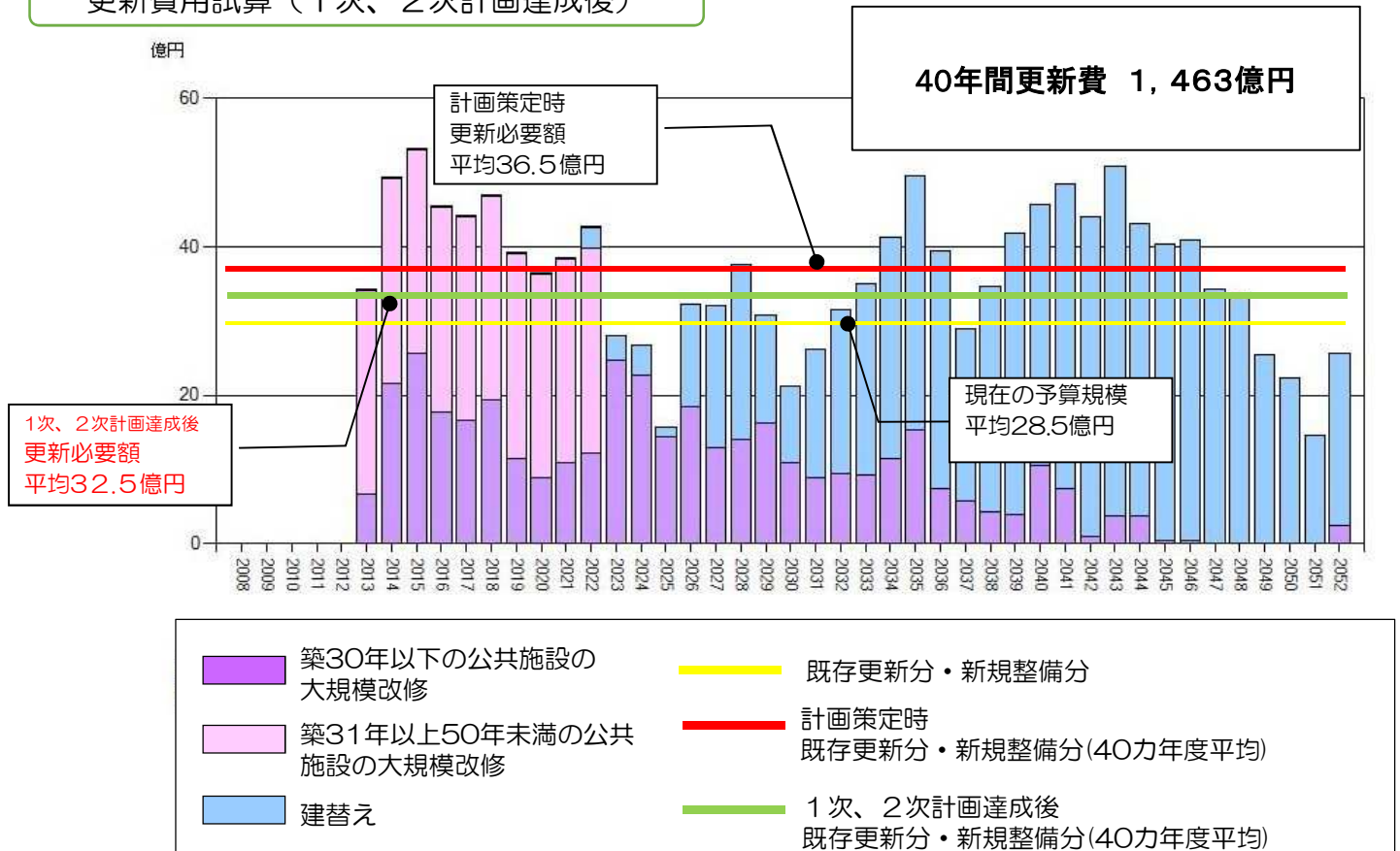


※1 今後も厳しさ増すであろう財政状況、また土木インフラは、統廃合などによる圧縮は困難であることを踏まえ、25%の目標としました。

※2 上図の削減効果額は、施設の再編年度（再編予定年度）から令和34年度（総合管理計画の最終年）までの試算です。

1次計画及び2次計画を全て達成できたことを前提に試算すると、年間の更新費用は、約32.5億円となり、計画策定時に試算した年間約36.5億円と比較すると約4億円の削減額となります。これは、削減目標（8億円/年）としている約50%を達成することができます。

更新費用試算（1次、2次計画達成後）



8 存続とする施設

(1) 行政事務、防災の拠点となる庁舎、消防庁舎

行政サービスを維持しつつ、市民の生命・財産を守るための防災拠点となることから庁舎、消防庁舎は、存続とします。

(2) 地域コミュニティの拠点となる学校や公民館

地域コミュニティの拠点施設となる大規模な学校や公民館施設は、防災拠点となる避難所としての機能も併せ持っており、地域の核となる施設であることから存続とします。

(3) 行政需要が高い学童保育室など

学童保育室などは、共働き世帯が右肩上がり増加傾向であり、社会的ニーズが非常に高いものであることから、存続とします。

9 検討施設

総合管理計画において、40年間の長期的な方針が明記されていますが、2次計画で存続とする施設においても長期的な視点で、2次計画期間から、より具体的に公共施設の在り方を検討すべき施設を「検討施設」とし、第3次深谷市公共施設適正配置計画（令和15（2033）年度から令和24（2042）年度）において、速やかに施設の再編が進められるよう必要な調整や検討をしていきます。

(1) 公民館

【検討事項】

- ・稼働率や市民サービスの向上を図るため、他の貸館施設の代替として利用できるよう検討し機能拡大を図ります。
- ・指定管理制度、PPP等の民間活力の導入による施設整備等を検討し効率化を図ります。
- ・老朽化により更新（建替）等の時期を迎えた際には、地域コミュニティの拠点として学校やコミュニティ関連施設等との複合化等を視野に入れ検討します。

(2) 花園文化会館アドニス

【検討事項】

- ・長期的には、費用対効果を検証し、機能面：集約化、建物面：廃止も視野に入れ検討します。
- ・施設の維持管理や大規模な改修、修繕などは、PPP等の民間活力の導入を検討し効率化を図ります。

(3) 深谷グリーンパーク・パティオ

【検討事項】

- ・老朽化により更新（建替）時期を迎えたときは、改築・更新による費用対効果を踏まえ廃止も視野にいれ検討します。
- ・施設の維持管理や大規模な改修、修繕などは、PPP 等の民間活力の導入を検討し効率化を図ります。

(4) 幼稚園

【検討事項】

- ・市立幼稚園における保育サービスの向上及び再編方針に基づき定期的な検証を行い必要に応じて再編を検討します。
- ・園児数の推移や保育ニーズ等を踏まえ、再編を含めた今後の在り方を検討します。

(5) 小学校・中学校

【検討事項】

- ・文部科学省から示されている「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」に基づき、深谷市における今後の小学校・中学校の在り方について検討します。
- ・PPP 等の民間活力の導入による施設整備等を検討し効率化を図ります。
- ・老朽化により更新（建替）等の時期を迎えた際には、地域コミュニティの拠点としてコミュニティ関連施設等との複合化を視野に入れ検討します。
- ・今後、少子化が更に進むことが予想される中、学習環境の改善・充実を図る観点から小学校・中学校の統廃合等を検討します。

(6) 市営住宅（上柴、緑ヶ丘）

【検討事項】

- ・耐用年数が経過した後に廃止も視野に入れて検討します。
- ・市営住宅の廃止後を見据え住居不足の補完として、民間賃貸住宅家賃補助制度などを検討します。

10 2次計画の再編方針一覧（令和5年度から令和14年度まで）

(1) 市民文化系施設

※ 「深谷市公共施設白書」の施設No.を使用している。

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
2	上柴コミュニティセンター	公民館の機能拡大により利用者の幅が広がるため、代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止
3	くれよんかん	公民館の機能拡大により利用者の幅が広がるため、代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止
4	深谷生涯学習センター・深谷公民館	【検討施設】	存続	存続
5	藤沢生涯学習センター・藤沢公民館	【検討施設】	存続	存続
6	幡羅生涯学習センター・幡羅公民館	【検討施設】	存続	存続
7	明戸生涯学習センター・明戸公民館	【検討施設】	存続	存続
8	大寄公民館	【検討施設】	存続	存続
9	八基公民館	【検討施設】	存続	存続
10	豊里公民館	【検討施設】	存続	存続
11	上柴生涯学習センター・上柴公民館	【検討施設】	存続	存続
12	南公民館	【検討施設】	存続	存続
新	岡部生涯学習センター・岡部公民館	【検討施設】	存続	存続
15	花園生涯学習センター・花園公民館	【検討施設】	存続	存続
16	市民文化会館		存続	存続
17	花園文化会館アドニス	【検討施設】	存続	存続

検討施設：公民館

2次計画で存続とする施設の中で長期的な視点で、2次計画期間から、より具体的に公共施設の在り方を検討すべき施設。

検討事項

- ・稼働率や市民サービスの向上を図るため、他の貸館施設の代替として利用できるよう検討し機能拡大を図る。
- ・指定管理制度、PPP等の民間活力の導入による施設整備等を検討し効率化を図る。
- ・老朽化により更新（建替）等の時期を迎えた際には、地域コミュニティの拠点として学校やコミュニティ関連施設等との複合化等を視野に入れ検討する。

検討施設：花園文化会館アドニス

2次計画で存続とする施設の中で長期的な視点で、2次計画期間から、より具体的に公共施設の在り方を検討すべき施設。

検討事項

- ・長期的には、費用対効果を検証し、機能面：集約化、建物面：廃止も視野に入れ検討する。
- ・施設の維持管理や大規模な改修、修繕などは、PPP等の民間活力の導入を検討し効率化を図る。

2次計画の再編方針一覧（令和5年度から令和14年度まで）

(2) 社会教育系施設

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
20	深谷図書館		存続	存続
新	新岡部図書館		存続	存続
23	花園こども情報交流図書館 (アクロス)	他公共施設との複合化を検討する。	複合化	廃止又は機能変更
24	渋沢栄一記念館		存続	存続
新	上柴図書館		存続	存続

(3) 保健福祉系施設

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
26	老人福祉センター福寿荘		存続	存続
29	高齢者福祉青少年活動複合施設 もくせい館	令和5年度に完成予定の川本複合施設は、川本総合支所、川本公民館、川本図書館と複合化する。	複合化	複合化
30	世代間交流センター はたらふれあい館	公民館の機能拡大により利用者の幅が広がるため、代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止
34	深谷保健センター		存続	存続
39	ボランティア交流センター		存続	存続

2次計画の再編方針一覧（令和5年度から令和14年度まで）

（4） スポーツ・レクリエーション系施設

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
40	総合体育館 (深谷ビッグタートル)		存続	存続
43	川本農業者トレーニングセンター	施設の老朽化が進んでいることや川本複合施設に体育室が併設されるため、代替可能であることから、集約化を図る。	集約化	廃止
44	花園農業者トレーニングセンター	施設の老朽化が進んでいることや花園公民館に体育室が併設されているため、代替可能であることから、集約化を図る。	集約化	廃止
45	深谷グリーンパーク・パティオ	【検討施設】	存続	存続
46	仙元山公園遊園地 (わんぱくランド)	施設全体の老朽化が進んでいることや令和4年度に深谷テラスパークが整備され、令和8年度には幼稚園・こども館複合施設が完成する予定であり、これらの施設で代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止
47	川本サングリーンパーク	令和4年度に深谷テラスパークが整備され、令和8年度には幼稚園・こども館複合施設が完成する予定であり、これらの施設で代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止
48	仙元山公園陸上競技場管理棟		存続	存続
51	深谷城址公園掃部寮	稼働率が極めて低いことや、公民館の和室でも代替可能であると考えられるため集約化を図る。	集約化	廃止又は機能変更

検討施設：深谷グリーンパーク・パティオ

2次計画で存続とする施設の中で長期的な視点で、2次計画期間から、より具体的に公共施設の在り方を検討すべき施設。

検討事項

- ・老朽化により更新（建替）時期を迎えたときは、改築・更新による費用対効果を踏まえ廃止も視野にいれ検討する。
- ・施設の維持管理や大規模な改修、修繕などは、PPP等の民間活力の導入を検討し効率化を図る。

（5） 産業系施設

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
74	川本農業総合地域施設	施設の老朽化が進んでいることや令和5年度に完成予定の川本複合施設で代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止
75	花園就業改善センター	施設の老朽化が進んでいることや施設稼働率も極めて低いことから、廃止とする。	廃止	廃止

2次計画の再編方針一覧（令和5年度から令和14年度まで）

(6) 子育て支援施設

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
82	明戸保育園	令和5年度から民営化決定	民営化	民営化
85	みらい幼稚園おかべ		存続	存続
86	川本保育園	令和5年度から民営化決定	民営化	民営化
87	川本南保育園		存続	存続
88	深谷学童保育室		存続	存続
新	深谷西学童保育室		存続	存続
90	桜ヶ丘学童保育室		存続	存続
新	藤沢学童保育室		存続	存続
92	幡羅学童保育室		存続	存続
94	常盤学童保育室		存続	存続
96	明戸学童保育室		存続	存続
97	大寄学童保育室		存続	存続
98	八基学童保育室		存続	存続
99	豊里学童保育室		存続	存続
100	上柴西学童保育室		存続	存続
新	上柴東学童保育室		存続	存続
101	岡部学童保育室		存続	存続
103	榛沢学童保育室		存続	存続
104	本郷学童保育室		存続	存続
105	岡部西学童保育室		存続	存続
185	川本北学童保育室		存続	存続
新	川本南学童保育室		存続	存続
新	花園学童保育室		存続	存続

※ 令和3年度から第一・第二がある学童保育室の名称が統一された。

2次計画の再編方針一覧（令和5年度から令和14年度まで）

(7) 学校教育系施設

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
117	おかべ幼稚園	【検討施設】	存続	存続
新	深谷東幼稚園	【検討施設】	存続	存続
119	深谷小学校	【検討施設】	存続	存続
120	深谷西小学校	【検討施設】	存続	存続
121	桜ヶ丘小学校	【検討施設】	存続	存続
122	藤沢小学校	【検討施設】	存続	存続
123	上柴東小学校	【検討施設】	存続	存続
124	上柴西小学校	【検討施設】	存続	存続
125	幡羅小学校	【検討施設】	存続	存続
126	常盤小学校	【検討施設】	存続	存続
127	明戸小学校	【検討施設】	存続	存続
128	大寄小学校	【検討施設】	存続	存続
129	八基小学校	【検討施設】	存続	存続
130	豊里小学校	【検討施設】	存続	存続
131	岡部小学校	【検討施設】	存続	存続
132	榛沢小学校	【検討施設】	存続	存続
133	本郷小学校	【検討施設】	存続	存続
134	岡部西小学校	【検討施設】	存続	存続
135	川本北小学校	【検討施設】	存続	存続
136	川本南小学校	【検討施設】	存続	存続
137	花園小学校	【検討施設】	存続	存続
138	深谷中学校	【検討施設】	存続	存続
139	南中学校	【検討施設】	存続	存続
140	藤沢中学校	【検討施設】	存続	存続
141	上柴中学校	【検討施設】	存続	存続
142	幡羅中学校	【検討施設】	存続	存続
143	明戸中学校	【検討施設】	存続	存続

2次計画の再編方針一覧（令和5年度から令和14年度まで）

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
144	豊里中学校	【検討施設】	存続	存続
145	岡部中学校	【検討施設】	存続	存続
146	川本中学校	【検討施設】	存続	存続
147	花園中学校	【検討施設】	存続	存続
148	教育研究所		存続	存続

検討施設：幼稚園

2次計画で存続とする施設の中で長期的な視点で、2次計画期間から、より具体的に公共施設の在り方を検討すべき施設。

検討事項

- ・市立幼稚園における保育サービスの向上及び再編方針に基づき定期的な検証を行い必要に応じて再編を検討する。
- ・園児数の推移や保育ニーズ等を踏まえ、再編を含めた今後の在り方を検討する。

検討施設：小学校・中学校

2次計画で存続とする施設の中で長期的な視点で、2次計画期間から、より具体的に公共施設の在り方を検討すべき施設。

検討事項

- ・文部科学省から示されている「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」に基づき、深谷市における今後の小学校・中学校の在り方について検討する。
- ・PPP等の民間活力の導入による施設整備等を検討し効率化を図る。
- ・老朽化により更新（建替）等の時期を迎えた際には、地域コミュニティの拠点としてコミュニティ関連施設等との複合化を視野に入れ検討する。
- ・今後、少子化が更に進むことが予想される中、学習環境の改善・充実を図る観点から小学校・中学校の統廃合等を検討する。

2次計画の再編方針一覧（令和5年度から令和14年度まで）

(8) 行政系施設

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
新	新市役所 本庁舎		存続	存続
新	新岡部総合支所		存続	存続
新	花園総合支所		存続	存続
159	消防本部庁舎		存続	存続
160	深谷消防署		存続	存続
161	花園消防署		存続	存続
162	藤沢分署		存続	存続
163	豊里分署		存続	存続
164	岡部分署		存続	存続
165	上柴分署		存続	存続
166	川本分署		存続	存続

(9) 市営住宅

No.	施設名称	再編方針等	機能面	建物面
173	上柴住宅	【検討施設】	存続	存続
174	緑ヶ丘住宅	【検討施設】	存続	存続
175	宿根住宅		存続	存続
176	戸森住宅		存続	存続
177	新井住宅		存続	存続

検討施設：市営住宅（上柴、緑ヶ丘）

2次計画で存続とする施設の中で長期的な視点で、2次計画期間から、より具体的に公共施設の在り方を検討すべき施設。

検討事項

- 耐用年数が経過した後に廃止も視野に入れて検討する。
- 市営住宅の廃止後を見据え住居不足の補完として、民間賃貸住宅家賃補助制度などを検討する。

2次計画の再編方針一覧（令和5年度から令和14年度まで）

(10) その他の施設

No.	施設名称	再編方針	機能面	建物面
178	深丘園		存続	存続
180	花植木公設地方卸売市場	<ul style="list-style-type: none"> • 民営化を検討する。 • 民営化が困難な場合は、廃止又は譲渡を検討する。 	民営化又は廃止	民営化又は廃止
182	川本出土文化財管理センター		存続	存続
183	東大沼書庫		存続	存続
184	ふかや緑の王国	<ul style="list-style-type: none"> • 民営化を検討する。 • 民営化が困難な場合は、廃止又は譲渡を検討する。 	民営化又は廃止	民営化又は廃止

■公共施設適正配置計画一覧

済…再編達成済

未…再編未達成

※…検討施設

2段書…上段は1次計画当初、下段は令和3年度末

No.	施設名	建築年	延床面積 (㎡)	1次計画 平成25～令和4年度			2次計画 令和5～令和14年度	
				機能面	建物面	進捗	機能面	建物面
1	深谷コミュニティセンター	1980	1,079 (0)	廃止	機能変更	済	—	—
2	上柴コミュニティセンター	1996	347	存続	存続	—	集約化	廃止
3	くれよんかん	2004	285	存続	存続	—	集約化	廃止
4	深谷生涯学習センター・ 深谷公民館	2006	2,644	存続	存続	—	※存続	※存続
5	藤沢生涯学習センター・ 藤沢公民館	2003	2,582	存続	存続	—	※存続	※存続
6	幡羅生涯学習センター・ 幡羅公民館	1995	2,727	存続	存続	—	※存続	※存続
7	明戸生涯学習センター・ 明戸公民館	2007	2,180	存続	存続	—	※存続	※存続
8	大寄公民館	1999	1,568	存続	存続	—	※存続	※存続
9	八基公民館	1995	1,922	存続	存続	—	※存続	※存続
10	豊里公民館	1993	2,035	存続	存続	—	※存続	※存続
11	上柴生涯学習センター・ 上柴公民館(※1)	2010	(1,911) (2,428)	存続	存続	—	※存続	※存続
12	南公民館	1998	2,265	存続	存続	—	※存続	※存続
13	旧岡部公民館	1978	1,734 (0)	複合化	建替	済	—	—
新	岡部生涯学習センター・ 岡部公民館	2019	2,604	存続	存続	—	※存続	※存続
14	川本公民館	1984	2,259	複合化	建替	未	—	—
15	花園生涯学習センター・ 花園公民館	2013	2,506	存続	存続	—	※存続	※存続
16	市民文化会館	1981	6,061	存続	存続	—	存続	存続
17	花園文化会館アドニス	1992	2,440	存続	存続	—	※存続	※存続
18	男女共同参画推進センター (Lフォルテ)(※1)	2010	(820) (0)	存続 (廃止)	存続 (機能変更)	—	—	—
19	市民サービスセンター (ギャラリー)	1996	1,191	廃止	機能変更	未	—	—
20	深谷図書館	1990	2,291	存続	存続	—	存続	存続

※1 民間施設の一部を賃借し公共サービスを提供している。

No.	施設名	建築年	延床面積 (㎡)	1次計画 平成25～令和4年度			2次計画 令和5～令和14年度	
				機能面	建物面	進捗	機能面	建物面
21	旧岡部図書館	1978	104 (0)	複合化	廃止	済	—	—
新	新岡部図書館	2019	364	—	—	—	存続	存続
22	川本図書館	1991	470	複合化	機能変更	未	—	—
23	花園こども情報交流図書館 アクロス	2005	499	存続	存続	—	複合化	廃止又は機能 変更
新	上柴図書館(※1)	2019	(303)	—	—	—	存続	存続
24	渋沢栄一記念館	1995	311	存続	存続	—	存続	存続
25	老人福祉センター仙元荘	1972	758 (0)	集約化	廃止	済	—	—
26	老人福祉センター福寿荘	1990	851	存続	存続	—	存続	存続
27	老人福祉センター岡部荘	1978	774 (0)	集約化	廃止	済	—	—
28	老人福祉センター花園荘	1978	675 (0)	集約化	廃止	済	—	—
29	高齢者福祉青少年活動複合施設 もくせい館	1995	2,206	存続	存続	—	複合化	複合化
30	世代間交流センター はたらふれあい館	2007	306	存続	存続	—	集約化	廃止
31	老人ホーム松寿園	1966	953 (0)	廃止	廃止	済	—	—
32	たんぼぼ作業所	1974	847 (0)	民営化	民営化	済	—	—
33	つくしの家	1996	95 (0)	民営化	民営化	済	—	—
34	深谷保健センター	1980	891 (1,970)	存続	存続	—	存続	存続
35	岡部保健センター	1978	281 (0)	集約化	廃止	済	—	—
36	川本保健センター	1983	503 (0)	集約化	機能変更	済	—	—
37	花園保健センター	1985	514 (0)	集約化	機能変更	済	—	—
38	総合健診センター	1981	1,358 (0)	民営化	廃止	済	—	—
39	ボランティア交流センター	2009	779	存続	存続	—	存続	存続
40	総合体育館 (深谷ビッグタートル)	1993	12,731	存続	存続	—	存続	存続
41	市民体育館	1967	1,825 (0)	廃止	廃止	済	—	—

※1 民間施設の一部を賃借し公共サービスを提供している。

No.	施設名	建築年	延床面積 (㎡)	1次計画 平成25～令和4年度			2次計画 令和5～令和14年度	
				機能面	建物面	進捗	機能面	建物面
42	岡部B&G海洋センター	1981	1,103 (0)	存続 (廃止)	存続 (廃止)	—	—	—
43	川本農業者トレーニングセンター	1986	1,229	存続	存続	—	集約化	廃止
44	花園農業者トレーニングセンター	1984	1,432	存続	存続	—	集約化	廃止
45	深谷グリーンパーク・パティオ	1996	7,770	存続	存続	—	※存続	※存続
46	仙元山公園遊園地 (わんぱくランド)	1973	749	存続	廃止	未	集約化	廃止
47	川本サングリーンパーク	1990	435	存続	存続	—	集約化	廃止
48	仙元山公園陸上競技場管理棟	1987	873	存続	存続	—	存続	存続
51	深谷城址公園掃部寮	1985	133	存続	存続	—	集約化	廃止又は機能 変更
70	岡部多目的センター	1979	1,199 (0)	廃止	廃止	済	—	—
71	本郷農業総合センター	1979	604 (0)	廃止	廃止	済	—	—
72	川本農民センター	1970	283	廃止	廃止	未	—	—
73	川本農村婦人の家	1978	233	廃止	廃止	未	—	—
74	川本農業総合地域施設	1972	558	存続	存続	—	集約化	廃止
75	花園就業改善センター	1976	529	存続	存続	—	廃止	廃止
76	産業会館	1967	1,949	廃止	廃止	済	—	—
77	岡部ふるさと物産センター	1997	1,441	民営化	民営化	未	—	—
78	花園地域物産館アルエット	1998	1,163	民営化	民営化	未	—	—
79	深谷市物産館	2006	251	民営化	民営化	未	—	—
80	川本農産物直売所	1989	307	民営化	民営化	未	—	—
81	藤沢保育園	2005	1093 (0)	民営化	民営化	済	—	—
82	明戸保育園	2009	1,107	存続	存続	—	民営化	民営化
83	八基保育園	1974	452 (0)	民営化	廃止	済	—	—
84	豊里保育園	1991	578 (0)	民営化	民営化	済	—	—

No.	施設名	建築年	延床面積 (㎡)	1次計画 平成25～令和4年度			2次計画 令和5～令和14年度	
				機能面	建物面	進捗	機能面	建物面
85	みらい幼稚園おかべ	2004	1,652	存続	存続	—	存続	存続
86	川本保育園	2011	1,122	存続	存続	—	民営化	民営化
87	川本南保育園	1992	670	存続	存続	—	存続	存続
88	深谷学童保育室	1968	134	存続	存続	—	存続	存続
		2001	202	存続	存続	—	存続	存続
新	深谷西学童保育室	1993	64	—	—	—	存続	存続
90	桜が丘学童保育室	2001	204	存続	存続	—	存続	存続
		2009	296	存続	存続	—	存続	存続
92	幡羅学童保育室	2002	226	存続	存続	—	存続	存続
94	常盤学童保育室	1971	67	存続	存続	—	存続	存続
		1974	332	存続	存続	—	存続	存続
		2006	185	存続	存続	—	存続	存続
96	明戸学童保育室	1969	124	存続	存続	—	存続	存続
97	大寄学童保育室	2006	130	存続	存続	—	存続	存続
98	八基学童保育室	1988	63	存続	存続	—	存続	存続
99	豊里学童保育室	2000	154	存続	存続	—	存続	存続
100	上柴西学童保育室	2009	159	存続	存続	—	存続	存続
		2018	372	存続	存続	—	存続	存続
新	上柴東学童保育室	2017	347	—	—	—	存続	存続
101	岡部学童保育室	2004	184	存続	存続	—	存続	存続
103	榛沢学童保育室	2019	85 (250)	存続	存続	—	存続	存続
104	本郷学童保育室	2016	276 (236)	存続	存続	—	存続	存続
105	岡部西学童保育室	2018	426 (384)	存続	存続	—	存続	存続
185	川本北学童保育室	1996	135	存続	存続	—	存続	存続
新	藤沢学童保育室	2016	85	—	—	—	存続	存続
新	川本南学童保育室	1982	68	—	—	—	存続	存続
新	花園学童保育室	1970	132	—	—	—	存続	存続
		1974	83	—	—	—	存続	存続
		2021	82	—	—	—	存続	存続
107	深谷幼稚園(※1)	1986	542	集約化	統廃合	未	※	※

No.	施設名	建築年	延床面積 (㎡)	1次計画 平成25～令和4年度			2次計画 令和5～令和14年度	
				機能面	建物面	進捗	機能面	建物面
108	深谷西幼稚園(※1)	1993	492	集約化	統廃合	未	※	※
109	桜ヶ丘幼稚園	2001	676	集約化	統廃合	未	※	※
110	藤沢幼稚園(※1)	2015	350 (343)	集約化	機能変更	未	※	※
111	上柴西幼稚園	1979	644	集約化	統廃合	未	※	※
112	幡羅幼稚園	1975	286 (0)	集約化	統廃合	済	—	—
113	常盤幼稚園	1974	491 (0)	集約化	機能変更	済	—	—
114	明戸幼稚園	1972	285 (0)	集約化	統廃合	済	—	—
115	大寄幼稚園	1967	204 (0)	複合化	廃止	済	—	—
116	豊里幼稚園	1978	451 (0)	複合化	廃止	済	—	—
117	おかへ幼稚園	2004	507	存続	存続	—	※存続	※存続
118	花園幼稚園(※1)	1970	786	存続	存続	—	廃止	廃止
新	深谷東幼稚園	2021	1469	—	—	—	※存続	※存続
119	深谷小学校	1968	6,340	存続	存続	—	※存続	※存続
120	深谷西小学校	1975	6,150	存続	存続	—	※存続	※存続
121	桜ヶ丘小学校	1971	7,360	存続	存続	—	※存続	※存続
122	藤沢小学校	1972	5,930	存続	存続	—	※存続	※存続
123	上柴東小学校	1984	5,432	存続	存続	—	※存続	※存続
124	上柴西小学校	1978	6,448	存続	存続	—	※存続	※存続
125	幡羅小学校	1972	6,154	存続	存続	—	※存続	※存続
126	常盤小学校	1971	6,838	存続	存続	—	※存続	※存続
127	明戸小学校	1969	4,689	存続	存続	—	※存続	※存続
128	大寄小学校	1970	4,074	存続	存続	—	※存続	※存続

※1 R8年度から集約化(意思決定済)

No.	施設名	建築年	延床面積 (㎡)	1次計画 平成25～令和4年度			2次計画 令和5～令和14年度	
				機能面	建物面	進捗	機能面	建物面
129	八基小学校	1988	4,069	存続	存続	—	※存続	※存続
130	豊里小学校	1984	3,965	存続	存続	—	※存続	※存続
131	岡部小学校	1971	4,915	存続	存続	—	※存続	※存続
132	榛沢小学校	1975	3,698	存続	存続	—	※存続	※存続
133	本郷小学校	1981	3,995	存続	存続	—	※存続	※存続
134	岡部西小学校	1977	3,769	存続	存続	—	※存続	※存続
135	川本北小学校	1973	5,949	存続	存続	—	※存続	※存続
136	川本南小学校	1981	4,795	存続	存続	—	※存続	※存続
137	花園小学校	1974	6,552	存続	存続	—	※存続	※存続
138	深谷中学校	1978	8,979	存続	存続	—	※存続	※存続
139	南中学校	1982	7,413	存続	存続	—	※存続	※存続
140	藤沢中学校	1981	5,885	存続	存続	—	※存続	※存続
141	上柴中学校	1983	8,538	存続	存続	—	※存続	※存続
142	幡羅中学校	1966	8,022	存続	存続	—	※存続	※存続
143	明戸中学校	1985	4,826	存続	存続	—	※存続	※存続
144	豊里中学校	1990	6,677	存続	存続	—	※存続	※存続
145	岡部中学校	1966	8,418	存続	存続	—	※存続	※存続
146	川本中学校	1975	7,099	存続	存続	—	※存続	※存続
147	花園中学校	1981	7,460	存続	存続	—	※存続	※存続
148	教育研究所	2009	1,365	存続	存続	—	存続	存続
149	岡部学校給食センター (岡部中学校給食場)	1982 (2018)	906 (288)	存続	建替	済	—	—
150	花園学校給食センター (花園小学校給食場)	1995 (2022)	936 (325)	存続	存続 (建替)	済	—	—

No.	施設名	建築年	延床面積 (㎡)	1次計画 平成25～令和4年度			2次計画 令和5～令和14年度	
				機能面	建物面	進捗	機能面	建物面
151	市役所 旧本庁舎	1966	6,509 (0)	存続	建替	済	—	—
新	市役所 新本庁舎	2020	14,612	—	—	—	存続	存続
152	市役所 南別館	1968	413 (0)	集約化	廃止	済	—	—
153	市役所 第二庁舎	1956	1,166 (0)	廃止	廃止	済	—	—
154	市役所 産業会館分室	1967	415 (0)	集約化	廃止	済	—	—
155	教育庁舎	1971	1,083 (0)	集約化	廃止	済	—	—
156	旧岡部総合支所	1974	2,429 (0)	複合化	廃止	済	—	—
新	新岡部総合支所	2019	159	—	—	—	存続	存続
新	花園総合支所	2013	222	—	—	—	存続	存続
157	川本総合支所	1974	2,215	複合化	廃止	未	—	—
159	消防本部庁舎	2005	3,412	存続	存続	—	存続	存続
160	深谷消防署	2005	1,306	存続	存続	—	存続	存続
161	花園消防署	1989	2,348	存続	存続	—	存続	存続
162	藤沢分署	2019	276 (758)	存続	存続 (建替)	—	存続	存続
163	豊里分署	2020	298 (774)	存続	存続 (建替)	—	存続	存続
164	岡部分署	2020	358 (794)	存続	存続 (建替)	—	存続	存続
165	上柴分署	1990	358	存続	存続	—	存続	存続
166	川本分署	2019	280 (770)	存続	存続 (建替)	—	存続	存続
167	原郷住宅	1951	224	廃止	廃止	未	—	—
168	天神町住宅	1952	35 (0)	廃止	廃止	済	—	—
169	薬師堂住宅	1962	499 (345)	廃止	廃止	未	—	—
170	桃園住宅	1963	1,570 (1,169)	廃止	廃止	未	—	—
171	見晴町住宅	1967	587 (451)	廃止	廃止	未	—	—

No.	施設名	建築年	延床面積 (㎡)	1次計画 平成25～令和4年度			2次計画 令和5～令和14年度	
				機能面	建物面	進捗	機能面	建物面
172	錦町住宅	1968	1,074 (802)	廃止	廃止	未	—	—
173	上柴住宅	1971	4,166	存続	存続	—	※存続	※存続
174	緑ヶ丘住宅	1984	5,680	存続	存続	—	※存続	※存続
175	宿根住宅	1988	6,233	存続	存続	—	存続	存続
176	戸森住宅	1998	5,847	存続	存続	—	存続	存続
177	新井住宅	2003	4,583	存続	存続	—	存続	存続
178	深丘園	2010	3,094	存続	存続	—	存続	存続
179	衛生センター	2016	2,002 (1,470)	存続	存続 (建替)	—	存続	存続
180	花植木公設地方卸売市場	1974	2,211	存続	存続	—	民営化又は 廃止	民営化又は 廃止
181	高品質堆肥製造施設	2000	4,477 (0)	民営化	存続	済	—	—
182	川本出土文化財管理センター	1994	803	存続	存続	—	存続	存続
183	東大沼書庫	2001	436	存続	存続	—	存続	存続
184	緑の王国	1974	3,039 (2,054)	存続	存続	—	民営化又は 廃止	民営化又は 廃止



第2次深谷市公共施設適正配置計画

令和5年3月
深谷市

深谷市企画財政部公共施設改革推進室
〒366-8501 深谷市仲町1 1-1
☎048-571-1211